

ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド (予想分配金提示型) 〈愛称:ポジティブ・チェンジ〉

追加型投信／内外／株式

ポジティブ・チェンジ インパクト・レポート サマリー

2021年

■ 外国投資法人の運用は



■ 設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当ファンドが投資する外国投資法人の運用は、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドが行います。ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドは、英国の独立系運用会社であるベイリー・ギフォード&カンパニーのグループ会社であり、英国外のお客様に対して資産運用・助言サービスを提供するための会社です。本資料ではベイリー・ギフォード&カンパニーをベイリー・ギフォードという場合があります。

本資料は当ファンドが投資する外国投資法人の運用に用いられるポジティブ・チェンジ戦略とインパクト・テーマについて紹介したものです。したがって、ご紹介している内容は当ファンドの投資対象ファンドの内容と異なる場合があります。また、保有状況については2020年12月末時点、取引状況については2020年・2021年(～2021年6月)の内容を記載しています。ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド(予想分配金提示型)の設定日は2021年4月6日です。なお、本資料の下記「ベイリー・ギフォードの重要事項に関する記述」から13ページまでは、ベイリー・ギフォードが年に1回作成するインパクト・レポートサマリーを翻訳したものです。

※ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドは、英国外欧州の分離口座のお客様に対して資産運用・助言サービスを提供するとともに、UCITS(ポジティブ・チェンジが投資する外国投資法人含む)の資産運用及び世界中の顧客への供給と情報提供を行うための会社。

ベイリー・ギフォードの重要情報に関する記述

本資料の内容はポジティブ・チェンジ戦略運用チームの見解に基づくものであり、特定の銘柄の購入、売却、保有を助言・推奨するものではありません。内容には私的な意見を反映していることから、事実としてとらえたり投資決断の基準とすべきではありません。

本資料は2021年6月に作成・承認されたもので、その後更新されていません。したがって、内容は作成当時の見解を表しており、現在の見解とは異なる場合があります。

Baillie Gifford & Co及びBaillie Gifford & Co Limitedはともに英金融行為規制機構(以下FCAと呼びます)の認可を受け、かつ、その監督下にあります。Baillie Gifford & Co Limitedは英国籍投資信託(OEIC)のコポーレートダイレクターとして機能します。

Baillie Gifford Overseas Limited(以下BGOと呼びます)はBaillie Gifford & Coの100%子会社であり英国外のお客様に対して資産運用・助言サービスを提供するための会社であり、FCAの認可を受け、かつ、その監督下にあります。

英国外に居住する投資家は投資アドバイザーからの助言に基づき、弊社商品への投資に際して政府等からの許可等が必要か否かをご確認ください。また投資に関連して発生し得る税金についてタックスアドバイザーにご確認ください。

Baillie Gifford Investment Management (Europe) Limited(以下BGEと呼びます)はBGOの完全子会社であり、イギリスを除くヨーロッパの顧客に対して資産運用・助言サービスを提供します。BGEは2018年5月にアイルランド中央銀行の認可を取得し設立されました。BGEはMiFIDに基づく域内パスポート制により、BGEフランクフルト支店を通じて、資産運用・助言サービスのマーケティングを行う他、Baillie Gifford Worldwide Funds plc(ダブリンUCITS)が発行する株式をドイツで販売します。

同様に、オランダでの資産運用・助言サービスの提供及びBaillie Gifford Worldwide Funds plcの販売を目的として、Baillie Gifford Investment Management (Europe) Limited (アムステルダム支店)を設立しました。

Baillie Gifford Investment Management (Europe) Limitedはスイスのチューリヒにも駐在員事務所を有し、

Federal Act on Financial Institutions (“FinIA”)第58条に該当します。チューリヒは支店ではないため、Baillie Gifford Investment Management (Europe) Limitedに指示する裁量はありません。Swiss Financial Market Supervisory Authority (FINMA)

当局に対し、FinIAで容認される暫定的な措置を基に、スイス国外の投資顧問の駐在員事務所として維持できるように要請する予定です。Baillie Gifford Investment Management (Europe) LimitedはBGOの完全子会社であり、BGOはBaillie Gifford & Coの完全子会社です。

本書は英語から他言語に翻訳されています。翻訳版には英語版の文書と同一の情報のみが含まれ、英語版の文書と同じ意味を持っています。英語版の文書と翻訳版に相違がある場合は、英語版の文書が優先します。英語版は、ご要望に応じて提供いたします。

潜在的な投資損益

弊社の運用商品に投資することにより潜在的に損益が発生する可能性がある点にご留意ください。過去の実績は将来のリターンを約束するものではありません。

銘柄事例

本資料に掲載されている投資情報は推奨や助言を目的としたものではなく、また利益が上がることを示唆するものでもありません。また例として使用した銘柄が将来のポートフォリオに組み入れられるとは限りません。またそうした事例はポートフォリオの小さな一部分を構成しているに過ぎず、私たちの運用スタイルを説明するための補足として用いられている点にご留意ください。本資料に掲載されている情報は独立したリサーチによるものではないため、投資情報の使用によって得られたいかなる結果も投資家保護の対象にはならず、Financial Services Act (‘FinSA’)第68条の区分で広告に分類されます。ベイリー・ギフォードおよびその役職員は本レポートに掲載された証券のポジションを有している場合があります。

日本の投資家に対する情報開示

三菱UFJ・ベイリー・ギフォード・アセット・マネジメント・リミテッド(以下MUBGAMといいます)は三菱UFJ信託銀行とBGOとの合併会社です。MUBGAMはFCAの認可を受け、かつ、その監督下にあります。

全ての情報は別途記載がない限りは、直近且つベイリー・ギフォード作成のものです。

本資料に使用された写真等のイメージは本文に関連する挿図に過ぎず、投資を推奨する等の特段の意図はございません。

内容

ベイリー・ギフォードの信念

はじめに

02

平等な社会・教育の実現

04

環境・資源の保護

06

医療・生活の質向上

08

貧困層の課題解決

10

本ポートフォリオのスナップ
ショット 主なインパクト・データ

12

ベイリー・ギフォード
インパクト投資ファンド
ベイリー・ギフォード
インパクト投資ファンド
(予想分配金提示型)
〈愛称: ポジティブ・チェンジ〉

14

企業と投資家には、世界をよりサステナブルな道筋に導く能力、そして責任があります。政府からの資金提供や慈善寄付は大変歓迎すべきことですが不十分であり、私たちの世界が直面している数々の課題に取り組むには、数十億米ドルどころか、数兆米ドル規模の投資が必要になります。私たちは、包摂的な資本主義がこの解決策の一部であり、それには生活を改善する能力があると確信しています。私たちは現在及び将来の世代のために世界をより良くすることに貢献し、尚且つお客様にとって魅力的な投資リターンを享受するようにお手伝いしていく決意です。

変化には、時間がかかります。長期に亘る貧困や気候変動などの社会及び環境の課題は、短期的な考え方では解決できません。これらの問題を解決するために投入される資本が効果を発揮するには、辛抱強さが必要です。私たちは、長期的な視野に立って投資を行うことにより、企業による今後数年、更には数十年にわたる自社事業・社会・環境に有益となる意思決定及び行動を支援することを目指しています。

コアとなる事業活動を通じてグローバルな課題に取り組んでいる企業の製品やサービスに対する需要は高まり、そうした企業は成長を遂げていくと考えられます。また忠実な顧客や意欲的な従業員など、サステナブルな競争優位を享受し、優良企業に育っていくと考えられます。

製品とサービスが社会にプラスのインパクトを与えている傑出した企業の株式を保有することは、ネガティブなインパクトを及ぼす企業への投資を回避するよりも効果的な方法であるとの考え方の下、私たちは肯定的かつ積極的なアプローチを取っています。

これらの信念に基づくポジティブ・チェンジ戦略には、「長期的なリターンの獲得」と、「持続可能で誰1人取り残されない世界の実現への貢献」という、同等に重要な2つの目標があります。そこには妥協はなく、全ての保有銘柄が両者を満たす必要があります。ベイリー・ギフォードの112年にわたる歴史において試され、そして証明されてきた長期的な成長性に注目するアクティブ運用を実践し、これら2つの目標を追求しています。

私たちの投資哲学の中核は、投資収益とインパクトは補完的なものであるという信念であるため、投資プロセス全体を通じて両方が考慮されます。

経時的にプロセスを改善していきたいと考える一方で、運用哲学については今後も変わることはありませんのでご安心ください。私たちは、二つの運用目標を実現し、また本運用戦略がポジティブな変化をもたらす一助として役割を果たせるように熱意を持って取り組んでいます。

はじめに

2020年は多くの面で注目すべき年でした。私たちが年初から直面した新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の感染拡大は、これまでの人生で経験したことがない規模の大災害へと雪だるま式に拡大しました。また、人種差別に対する意識が高まり、世界各地で社会不安が生じました。これまで当たり前のように享受してきた自由が長期に亘って制限される中、多くの人が経済的な影響を懸念し、従来の生活を再開できるのか、また再開すべきなのかを心配するようになりました。

このように情勢は不透明でしたが、私たちは2020年の体験を通じて、世界的な課題への解決策を提供する優良な成長企業に投資すれば、長い目で見た時に報われるという信念を一段と強めました。実際、新型コロナの感染拡大は長期的な進歩を加速させているように見えます。こうした進歩に備えて、私たちは2017年のポジティブ・チェンジ戦略の運用開始以来ポートフォリオを構築してきました。投資先企業はテクノロジーとイノベーションを活用することによって、様々な分野にポジティブな変化をもたらしています。

全体として2020年は、ポジティブ・チェンジ戦略に基づき投資することの重要性が嘗てないほど増し、強力になっているという私たちの確信を改めて裏付けることとなりました。これを念頭に、ポジティブ・チェンジ戦略のインパクト・レポート サマリーをお届けします。本レポートでは、ポジティブ・チェンジ戦略の2番目の（1番目と同様に重要な）目標である、「持続可能で誰1人取り残されない世界の実現への貢献」に焦点を当てています。本レポートでは、2020年^{*1}の投資先企業が世界の重要な課題の解決に向けて貢献した内容を記録しています。

投資先企業は世界の主要な課題である4つのテーマについて整理されています。そのテーマとは、**平等な社会・教育の実現、環境・資源の保護、医療・生活の質向上、貧困層の課題解決**です。本レポートでは各テーマに関連する主要な課題とそこから生まれるビジネス機会について紹介し、ベイリー・ギフォードが考案した「ポジティブ・チェーン」というツールを通じて、各投資先企業が、これらのテーマの課題にどのように取り組んでいるかを示すと共に、各セクションでテーマに関連したケーススタディを紹介しています。

レポート巻末のポートフォリオのスナップショットでは、幾つかの主要な指標についてポートフォリオの全体的な社会的インパクトを明らかにしています。本レポートに含まれるデータは、別途記載のない限り、企業の2020年度の公表データに基づいているか、企業とのエンゲージメントを通じて取得したものです。



平等な社会・
教育の実現



環境・資源の保護



医療・生活の質向上



貧困層の課題解決

*1. 2020年12月31日現在の保有に基づき、購入時期に関係なく通年のインパクトを報告しています。

・2020年12月末時点の投資テーマであり、将来変更する場合があります。

ポジティブな変化を分析して報告する

私たちは、インパクトを報告することはインパクト投資の基礎的な部分を構成していると考えています。インパクト分析へのアプローチは、堅実なボトムアップ調査に基づいており、当該調査は投資分析とは独立しながら補完的な位置づけにあります。企業のコア製品とサービスがもたらすインパクトのみを基準に判断を行い、最終的に本ポートフォリオへの組み入れを決定します。意思決定に至るまでに調査対象企業のビジネスのあらゆる側面を分析します。

このインパクト・レポートでは、インパクト分析の成果をまとめています。ポジティブ・チェーンはセオリー・オブ・チェンジ^{*2}に基づいており、各企業が製品とサービスを通じてどのようにポジティブな変化を実現しているかを示しています。データの分析及び報告方法の詳細については、「ベイリー・ギフォードの重要情報に関する記述」をご覧ください。



*2. セオリー・オブ・チェンジとは、社会的な変化を促進するために使用される企画、参加及び評価の方法の具体的な種類を指します。セオリー・オブ・チェンジは、長期的な目標を設定し、そこから逆算して必要な前提条件を特定します。

平等な社会・教育の実現



平等な社会・教育の実現

2.6 億人

の青少年が未だに学校に通っていない
(2018年)

71%

世界の人口の内、1990年以降に
所得格差が拡大した国に住む人々
の割合
(2016年)

課題

世界人口の内、1990年以降に所得格差が拡大した国に住む人々の割合は71%に上ります。格差への対処が重要である理由は、公平性の問題に留まりません。国連の「ワールド・ソーシャル・レポート2020」(World Social Report 2020)は、「大きな不平等が存在する社会では、貧困を効果的に減らすことがより困難になる。また、これらの社会は成長が比較的遅く、経済成長を成功裏に維持しにくい。そして、不平等が一つの世代から次の世代へ受け継がれる結果になっている。」と述べています。新型コロナの感染拡大は、世界が格差への取り組みに嘗てないほど注目するきっかけとなりました。

また、大きな格差が継続すると、政治、財政、意思決定のパワーが集中し、政治及び経済が不安定となるリスクが高まります。

1万2,000年前の農業革命以来、格差は何らかの形で常に存在してきたという指摘は重要です。しかし、経済協力開発機構(OECD)が指摘している通り、「これほど多くの人々が経済成長の恩恵を僅かにしか受けられなければ、社会構造は脅かされ、制度への信頼は弱まる」と言えます。

格差を縮小するための最も有効な手段の一つは教育です。教育へのアクセスは過去数十年間で改善してきましたが、国連教育科学文化機関(UNESCO)の最新調査では、世界で2.6億人の子供や若者が未だに学校に通っていないと推定されています。教育水準の差は、国内と諸国間の両方で依然として際立っています。質の高い教育へのアクセスができなければ、個人が十分な生活水準を達成するための能力を獲得し損なうのみならず、社会における情報の非対称性を強め、市民が権力者に操作されやすくなります。ノーベル平和賞受賞者のデズモンド・ツツは、「包摂的で質の高い教育は、ダイナミックで平等な社会の基礎である」と述べています。



投入

企業運営に必要な
リソース

事業活動

投入又はその他の活動を通じて生産

産出

製品又はサービスの生産、受益者へのデリバリー

ショッピングファイ
Eコマース支援

研究開発：5億5,200
万米ドル
従業員数：7,000人超
(2020年12月末)

ショッピングファイはカナダのグローバルな小売関連企業で、中小企業の開業や成長の助けとなる様々なサービスを提供。

ショッピングファイのプラットフォームは175か国、174万9,000の小売事業者を支援しており、その過半数は中小企業。2020年、同社の流通取引総額(GMV)は1,196億米ドルを超え、ショッピングファイキャピタルは加盟店に7億9,440万米ドルの前払金と融資を提供。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
・国・地域、インパクト・テーマ、関連するSDGsはベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ) リミテッドの定義に基づいています。
・写真はイメージです。

※「本資料に関するご注意事項」

ポジティブ・チェーン 課題解決策

私たちは長年に亘り、包摂的な社会の発展を促進する上で企業が担うべき役割について検討してきました。私たちに可能な最大の貢献は、より包摂的な世界を築くことが可能な製品とサービスを手掛ける企業への投資とエンゲージメントを行うことだと考えています。

本テーマに沿った投資先企業は、「平等な社会・教育の実現」の課題に3つの方法で対応します。

- 障壁を取り除く
- イノベーションを可能にする
- 教育、トレーニング

以下ではショッピファイのポジティブ・チェーンを例に挙げています。

ショッピファイに投資する目的は、同社プラットフォームを利用する企業(殆どが中小零細企業)が直面するビジネスにおける格差の課題に対処することです。ショッピファイは、決済、出荷、在庫管理などのサービスへのアクセスを提供しており、デジタル化が進む小売業界で中小零細企業が大企業と競争することを可能にしています。

本テーマの保有銘柄

NB アリババ・グループ・ホールディング
Eコマース

2021 アルファベット
データ

ASMLホールディング
半導体製造

FDMグループ・ホールディングス
教育、トレーニング

HDFC
住宅ローン (インド)

NB メルカドリブレ
Eコマース
プラットフォーム

ショッピファイ
Eコマース支援

台湾積体回路製造 (TSMC)
半導体製造

NB 新規購入 **2021** 完全売却

成果

企業活動の結果として生じる短期的な変化

ショッピファイは小売プラットフォームを通じた経済成長を実現し、複雑化・細分化が進む小売業界において事業を管理するためのツールを中小企業に提供。

インパクト

企業活動と製品及びサービスのSDGsに対する貢献に基づいて発生すると予想される長期的な変化

- デジタルインフラの開発
- 中小企業の成長の支援

SDGs

働きがいも
経済成長も

環境・資源の保護



環境・資源の保護



23億人

が水不足の国に住んでいる
(2020年)

8.2億人

が世界で栄養失調に
苦しんでいる
(2018年推計)



年間推計

700万人

が毎年、大気汚染が原因で
亡くなっている
(2018年)

課題

気候変動は現代における最大の課題であり、社会と環境への大きな脅威です。氷が急速に溶け、海面は上昇し、気候パターンは変化しながら極端になり、植物や動物も影響を受けています。私たちは何百万年もかけて完成された生態系(人類が食糧・医薬品・汚染のない空気・原材料を確保するために依存してきた生態系)を破壊しているのです。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が2018年に公表したレポートによると、地球温暖化を1.5℃以内に抑えるには2030年までにCO2の純排出量を2010年比で45%削減する必要があります。人間の活動は、自動車の排ガスや産業排水から家庭ごみに至るまで、陸地、海、空気にとって有害な汚染を様々な形で生み出しています。例えば、大気汚染が原因で亡くなる人は毎年700万人に上ると推定されています。世界保健機関(WHO)のデータによれば、世界人口の90%は、WHOのガイドラインの制限を超える高水準の汚染物質が含まれる空気を吸っています。

環境の悪化は、重要かつ基礎的な資源の利用可能性に影響を及ぼします。経済成長と農業生産性の高まりによって、栄養不足の人々の数は過去20年間で半数未満に減少しましたが、それでも世界で8.2億人が依然として栄養不足であると推定されています。水不足も、水が足りない国に住む約23億人に影響を与えており、この人数は気候変動によって増えると予想されます。



投入

企業運営に必要な
リソース

事業活動

投入又はその他の活動を通じて生産

産出

製品又はサービスの生産、受益者へのデリバリー

ディア
重機メーカー

研究開発：16億米ドル
従業員数：69,634人
(2020年11月末)

新規

ディアはアメリカの精密農業機器の開発・製造
会社。

ディアが販売する農業製品ポートフォリオの機器には精密技術が組み込まれている。例えばAUTOTRACは農地におけるトラクターの経路を最適化し、肥料の投入量と燃料の使用量を減少させる。EXACTAPPLYは噴霧ノズルを精密にコントロールし、除草剤の使用量を減らす。2020年時点で、ディアの農業製品は世界の2億3,000万エーカー*を超える農地で利用されている。

*1エーカー＝約4,047㎡。2億3,000万エーカーは日本の領土面積の約2.5倍。出所：外務省HPを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
・国・地域、インパクト・テーマ、関連するSDGsはベイルー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ) リミテッドの定義に基づいています。
・写真はイメージです。

※「本資料に関するご注意事項」



ポジティブ・チェンジ — 課題解決策

課題は無数にあり、複雑で相互に関連しています。例えば、栄養不足は工業化された農業技術を適用することで対処できますが、それにより水資源を使い、炭素放出や汚染が生じます。こうした水・食料・エネルギーの関係に対処するには、思慮深く統合されたアプローチが必要になります。ポジティブ・チェンジ戦略では、これらの課題の複雑性と相互関連性に鑑み、企業がもたらすインパクトの評価には真に全体的な観点が必要です。私たちの詳細なインパクト分析は、投資プロセスの重要な部分を成しています。

ポジティブ・チェンジ戦略の現在の投資先企業は、私たちの地球が直面している深刻な環境と資源に関する課題に主に3つの方法で対処しています。

- 技術の投入と炭素排出量の削減
- イノベーション
- インフラストラクチャ(社会基盤となる施設)への投資

以下ではディアのポジティブ・チェーンを例に挙げています。2020年、私たちは精密農業を代表する企業であるディアをポートフォリオに追加しました。

こうしたイノベーションは、収穫量の増加と化学物質の使用量の削減を支えており、食品安全保障、気候変動、生物多様性及び水質の面で利益をもたらすと共に、農家が収益性の高い事業を維持する助けとなっています。

本テーマの保有銘柄



ビヨンド・ミート
植物性代替肉



ディア
重機メーカー



エコラボ
水、衛生、エネルギー
のソリューション



キングスパン・グループ
断熱材



NIBEインダストリエ
サステナブルエネルギー



ノボザイムズ
生物学的ソリューション



オルステッド
風力発電



テスラ
電気自動車、
クリーンエネルギー



ユミコア
クリーンなモビリティと
リサイクル



ザイレム
水資源

NB 新規購入 2021 完全売却

成果

企業活動の結果として生じる短期的な変化

同社の推定では、同社機器を6,500エーカーの農場で使用した場合、1,600USガロン*のディーゼル油、25万ポンドの肥料、1,000USガロンの除草剤を節約できる。

*1USガロン=約3.8ℓ。1,600USガロンは東京都内の単身世帯が1ヵ月に使う平均水量の約0.7倍。出所：東京都水道局「平成30年度生活用水実態調査」を基に三菱UFJ国際投信作成

インパクト

企業活動と製品及びサービスのSDGsに対する貢献に基づいて発生すると予想される長期的な変化

- 天然資源の消費量の削減
- 生態系に対する影響の緩和
- フードシステムの改善

SDGs

飢餓をゼロに

気候変動に
具体的な対策を

海の豊かさを
守ろう

陸の豊かさも
守ろう

医療・生活の質向上



医療・生活の質向上

4.6 億人

世界の糖尿病患者数
(20-79歳)
(2019年)

340 万人

新型コロナで失われた命
(2021年5月末)

米国のGDPに占める
ヘルスケア関連支出

18%

(2019年)

課題

新型コロナの感染拡大は、個人と社会にとって健康の重要性が強く注目されるきっかけとなりました。それは健康上の危機が個人、社会、経済などの様々な面で私たちにどのような影響をもたらすかを示しています。新型コロナは破滅的な影響をもたらしており、執筆時点で世界の340万人超の人命が奪われ、何十億人もの日常生活が影響を受けています。感染拡大への対応に大きな重点が置かれるのは当然ですが、それによって世界の長期的な医療上の課題に対処することの重要性が低下するべきではありません。

世界の人々がより豊かになり寿命が伸びるにつれて、新たな課題が生じてきます。2型糖尿病や高血圧等、不健康なライフスタイルに関連する慢性疾患の患者数が増加しているのです。認知症やがんなど、高齢化に関連する疾患も急増しています。WHOの推定では、認知症患者は約5,000万人で、毎年の新規発症件数は約1,000万件に上ります。

抗生物質の発見は医薬品の革命を実現しましたが、それによって新しい課題が生まれ、細菌も反撃を開始しています。

医薬品の大きな進歩にも拘らず、先進国と発展途上国の健康格差は依然として見られます。例えば、日本、オーストラリア、スウェーデン、カナダなどの国の平均寿命は、ナイジェリア、ソマリア、南スーダンなどの国を25年以上上回っています。



投入

企業運営に必要な
リソース

事業活動

投入又はその他の活動を通じて生産

産出

製品又はサービスの生産、受益者へのデリバリー

テラドック・ヘルス
遠隔医療

研究開発：1億6,490
万米ドル
従業員数：4,400人
(2020年12月末)

テラドック・ヘルスは米国最大手の遠隔医療企業。電話、オンライン及びアプリを通じて、総合診療医の予約、専門家のセカンドオピニオン、行動医療のサポート、慢性病のケア管理等、何百もの医療サービスを提供。

2020年は175か国以上で前年比159%増の約1,060万件の遠隔診療に対応。

7,300万人以上が、450の専門分野におけるテラドック・ヘルスの5万人以上の登録医師にアクセス可能。



ポジティブ・チェーン — 課題解決策

世界中の医療体制が直面する課題の多くを改善できるのではないかとされる、様々なテクノロジーが出現しているのは良いニュースと言えます。低コストでより良い健康を得ることが、先進国と新興国の両方で実現することも夢ではありません。

本テーマに沿った投資先企業は、具体的に次の5つの方法で課題に取り組んでいます。

- 病気についての理解
- 診断
- 治療
- 予防
- 効率性向上

以下では、米国企業テラドック・ヘルスのポジティブ・チェーンを例に挙げています。同社は電話やビデオでの診察を通じた遠隔医療サービスへのアクセスを提供しています。患者と医療従事者をオンラインで繋ぐことで、同社は医療サービスのアクセス性を高め、医療費の削減やイノベーションの実現に貢献します。

 新規購入

本テーマの保有銘柄

	10x ゲノミクス シングルセル解析
	アビオメッド 心臓ポンプ
	アルナイラム・ ファーマシューティカルズ RNAi (RNA干渉) 治療薬
	パークレーライツ デジタル細胞生物学
	クリスチャン・ハンセン・ ホールディング 農業・食品関連のソリューション
	デクスコム 糖尿病
	ディスカバリー 共有価値保険
	グラウコス 緑内障治療
	イルミナ 遺伝子解析
	エムスリー 医療プラットフォーム
	モデルナ バイオテクノロジー
	ザルトリウス バイオ医薬品用器具
	テラドック・ヘルス 遠隔医療

成果

企業活動の結果として生じる短期的な変化

テラドック・ヘルスは医療へのアクセス手段を変革中。電話やビデオでの診察を通じた遠隔医療サービスの提供によって、医療サービスのアクセス性を高め、医療費の削減に貢献。2016年の調査によれば、テラドック・ヘルスの顧客は、別の状況で同じ診断の医療サービスを受けるのに比べて、総合診療1件当たり平均472米ドルを節約。

インパクト

企業活動と製品及びサービスのSDGsに対する貢献に基づいて発生すると予想される長期的な変化

- 医療費の削減
- 医療へのアクセス改善
- 医療制度の効率を改善する可能性

SDGs

すべての人に
健康と福祉を

貧困層の課題解決



貧困層の課題解決



40億人

が年間3,000米ドル未満の
収入で生活
(2020年12月末)



低所得層は、
基礎的なリソースや
サービスを利用するために
より多くのお金を支払う

課題

私たちの社会で最も恵まれない人々は、多くの複雑な問題に直面しています。これらの問題に共通する特徴の一つとして、それらの人々が住む国では経済が成長していないことが挙げられます。経済成長それ自体が目標でないとしても、「経済成長は個人や社会の他の重要な目的の達成を可能にする。非常に多くの人々を貧困と苦役から解放することができる」(イェール大学グローバルイノベーション研究センター)と言えます。それをどの国よりも明確に示しているのが中国です。経済成長は、同国が1978年に改革開放政策を開始して以来、8億人が貧困から脱け出す助けとなりました。

対照的に、貧困が続いている国は往々にして経済成長に失敗しています。経済成長が緩やかである理由には、脆弱なガバナンス、道路や通信などの基礎的なインフラの欠如、限定的な金融包摂、教育に対する障壁、医療へのアクセスの悪さなどがあります。新型コロナによって過去1年間、世界の経済成長が減速したことは、失業、送金の停止、物価上昇、以前から不十分だったサービスの混乱を通じて、貧困層に特に大きな影響が及びました。

地理や環境が発展にもたらす影響は、多くの研究者も認めています。21世紀はこれに気候変動が加わりました。温室効果ガスの放出は気温の上昇につながり、干ばつや洪水などの異常気象の頻度が増えています。気候変動によって最も深刻な影響を受けるのは低所得層でしょう。何故なら、これらの人々は自然災害によって生じるショックに備えるための資源が不足しているためです。更に、異常気象は既に貧困な状態にある国々に影響を及ぼす可能性が高いとみられます。予測では、水不足はアフリカとアジアの国々で最も深刻となり、海面上昇は海拔が低い島や海岸地帯を脅かすとされています。



投入

企業運営に必要な
リソース

事業活動

投入又はその他の
活動を通じて生産

産出

製品又はサービスの生産、受益者へのデリバリー

サファリコム
通信・決済

研究開発：該当なし
従業員数：6,185人
(2020年3月末)

サファリコムはケニア最大の通信会社で、様々な携帯電話、融資、接続サービスを提供しており、中でも最も有名なのがモバイル決済エコシステムのM-Pesa。

サファリコムの2020年度の携帯電話顧客数は3,561万人で、2G、3G及び4Gサービスは人口のそれぞれ96%、94%、77%をカバーしている。2020年のM-Pesaの月間アクティブユーザー数は2,491万人だった。同年、M-Pesaは17万3,000の加盟店をサポートし、13兆9,000億ケニアシリング(1,270億米ドル)の取引を処理した。サファリコムのFuliza M-Pesa ファシリティ(顧客向けの少額短期融資サービス)は、2,080万人のユーザーに提供されており、2019年の業務開始以来2,450億ケニアシリング(20億米ドル)を融資した。480万人がM-Tiba(医療費モバイルプラットフォーム)を通じて医療費の送金、貯金、支出を行うことができた。サファリコムの非構造化補足サービスデータ(USSD)ベースの教育プラットフォームであるShupavu 291を通じて、これまで500万人の学生が情報とサービスにアクセスしている。DigiFarm(農場向けの資金調達、取引、学習及び育成を便利に実施できるサービス)のユーザーである農家は昨年のサービス開始から40%増加して140万世帯となった。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
・国・地域、インパクト・テーマ、関連するSDGsはベイルー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ) リミテッドの定義に基づいています。
・写真はイメージです。

※「本資料に関するご注意事項」



ポジティブ・チェーン 課題解決策

このテーマで投資機会を見出すことが難しいことをはじめに指摘したのは私たち自身です。2020年に新たな投資を行わなかったのは、関心が全くなかったからでは決してありません。

私たちはアフリカ、インドなど、世界の新興地域や、貧困層を支えるために今後欠かせないセクターやテーマの投資機会についてリサーチを継続してきました。私たちが継続的に注目している分野の一つは金融サービスであり、またデジタル接続は貧困層の課題解決におけるポジティブな変化をもたらす可能性があります。

現在、投資先企業のうち「貧困層の課題解決」のテーマに含めているのは2社のみですが、ポートフォリオを構成するその他多くの企業は、低所得者の生活を改善するための製品やサービスも提供しています。投資先企業は以下の方法で課題に取り組んでいます。

- 基本的な資源へのアクセス
- 金融包摂

以下ではサファリコムポジティブ・チェーンを例に挙げています。サファリコムはケニア最大の通信会社で、様々な携帯電話、融資、接続サービスを提供しており、中でも最も有名なものがモバイル決済エコシステムのM-Pesaです。同社はケニアにおける金融包摂の拡大に貢献しています。

本テーマの保有銘柄



バンク・ラヤット・
インドネシア
マイクロファイナンス



サファリコム
通信・決済

成果

企業活動の結果として生じる短期的な変化

サファリコムはケニアにおける金融包摂の拡大に貢献してきた。2007年のM-Pesa導入以来、正式な金融サービスにアクセスできるケニア人の割合は27%から2019年には83%へ上昇。マサチューセッツ工科大学(MIT)の研究者が2016年に実施した調査では、M-Pesaは家計の所得が減少した時に消費を維持するのに役立つことが判明している。この調査では、M-Pesaが、19万4,000世帯(ケニアの全世帯の2%)の貧困からの脱出に貢献したことも明らかとなった。この効果は特に女性が世帯主の世帯で顕著であった。サファリコムは、KPMGの真正価値評価手法(True Value Assessment Methodology)を使用して、2020年度の自社による社会への影響度は利益額の9倍、ケニアのGDPへの貢献度は6%、維持した雇用件数は101万3,728件と推定している。

インパクト

企業活動と製品及びサービスのSDGsに対する貢献に基づいて発生すると予想される長期的な変化

- 医療へのアクセス改善
- 教育へのアクセス促進
- 接続サービス
- 金融包摂

SDGs

貧困を
なくそう

すべての人に
健康と福祉を

質の高い教育を
みんなに

ジェンダー平等を
実現しよう

産業と技術革新の
基盤をつくろう

人や国の不平等を
なくそう

本ポートフォリオの スナップショット 主なインパクト・データ

ポジティブ・チェンジにつくまいて、以下のデータを
集計しました。

インパクト・データ

ポートフォリオ全体の製品及びサービスのインパクトを
示すデータを集計しました（企業による開示済の
報告書、またはエンゲージメントを通じて入手した
情報のいずれかに基づくデータ）。

重要な注意事項

- データは2020年12月31日時点でのポートフォリオ保有
銘柄の通年のインパクトに基づいています。本ポート
フォリオでの保有期間が1年に満たない場合に、貢献を
比例配分する試みは行っていません。それに該当する
場合は、ポジティブ・チェーンにこの旨が表示されています。
私たちは長期の投資ホライズン（計測期間）で運用を行って
おり、5～10年以上にわたり銘柄に投資することを目指して
おり、運用開始以来の売買回転率は低位に留まっている
ため、年の途中で売却した銘柄の集計結果への影響は軽微
と想定されます。
- インパクト・データは、ポートフォリオのインパクトを示すもの
ですが、一貫性の確保は困難な傾向にあります。それは企業
によって作成するデータの前提が異なるケースがあること、
企業の測定及び報告方法は必ずしも同一ではないことが
背景にあります。従って、場合によってはポートフォリオ全体
での集約を行うために変換が必要です。
- 情報が入手できない場合はインパクト・データのスナップ
ショットにその企業の貢献を含めていないため、集計値は
控えめな推定値となっていると考えられます。将来的に
企業が開示を改善するよう奨励していく所存です。

2020年、投資先企業（当戦略の保有銘柄）は
以下のインパクトを及ぼしたと推定されます。

アルファベット

モバイルとデジタルサービス
を少なくとも

10億人に提供



2020年末の北米・南米の人口の
約半分

エコラボ／ザイレム

顧客の節水量は合計で

1兆2,000億リットル



16億人以上の大人の年間平均飲料水の
消費量

ディスカバリー／モデルナ

疾病予防に貢献

5億4,000万人



2020年のケニアの人口の10倍以上

自社製品及びサービスを通じて

メルカドリブレ/ショッピファイ

オンライン・マーケットプレイスへのアクセスを提供

**1,300万人以上の
加盟事業者**



2020年のリオデジャネイロの人口に相当

アリババ・グループ・ホールディング/
バンク・ラヤット・インドネシア/
メルカドリブレ/サファリコム

金融サービスへのアクセスを提供

15億人以上



2020年の中国の人口に相当

バンク・ラヤット・インドネシア/
メルカドリブレ/サファリコム

金融取引の処理額

2,370億米ドル以上



2019年のポルトガルのGDPに相当

エコラボ/クリスチャン・ハンセン・ホールディング/
キングスパン・グループ

廃棄物の節約量

約26万トン以上



英国の24万8,000世帯の
1年分の廃棄物

クリスチャン・ハンセン・ホールディング/
ディア

農家がより良い農業を行うための支援

9,630万ヘクタール



英国の国土面積の約4倍に相当

エコラボ/ノボザイムズ/NIBEインダストリエ/
オルステッド/テスラ

二酸化炭素 (含: 換算) の
削減合計

7,000万トン(CO₂e)



年間で1,500万台の
乗用車の廃車に相当

サファリコム

送金、貯蓄及び医療サービスへの
支払いを可能に

480万人



2020年のニュージーランドの人口に相当

アビオメッド/アルナイラム・ファーマシューティカルズ/
デクスコム/グラウコス

治療・疾病管理ソリューションを提供

約170万人



2020年のサンフランシスコの人口の
2倍近く

エムスリー/テラドック・ヘルス

遠隔診療を促進

1,090万件



2020年において
約3秒に1件に相当

CO₂eの節約量のデータは、CO₂又はCO₂eについての企業の開示データに基づいています。集計データは、これは最も保守的なアプローチであるCO₂eとして表示されています。医療に関するデータは資料作成時までの累計です。

テスラのCO₂e削減については、最新の企業報告データを用いて成果を算出しています。

ファンドの目的

日本を含む世界各国（新興国を含みます。以下同じ。）の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり利益の獲得をめざします。

ファンドの特色

01

好ましい社会的インパクトをもたらす事業によって、長期の視点から成長が期待される世界各国の企業の株式等に投資を行います。

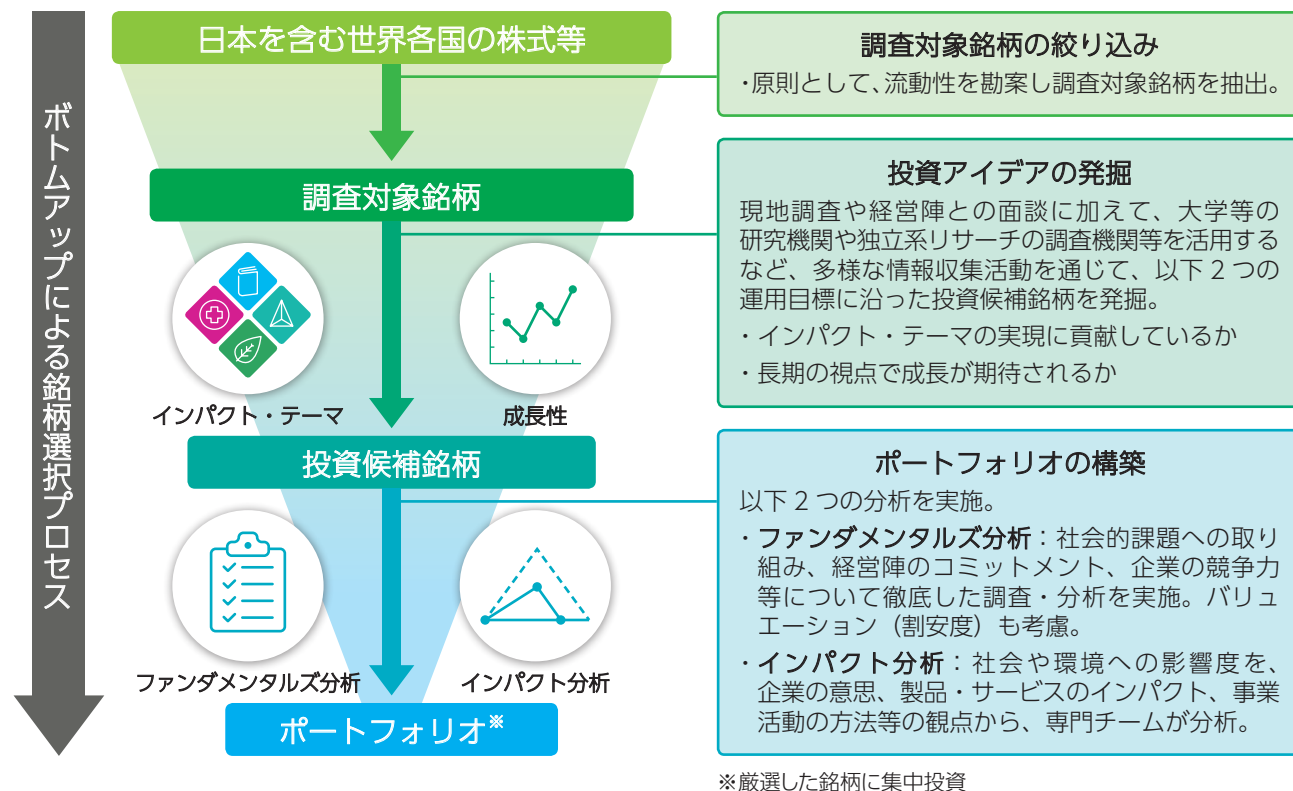
■外国投資法人であるベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドの円建外国投資証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式等（D R（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資を行います。また、マネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。

・D R（預託証券）とは、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

■国や地域、業種、企業規模に拘わらず、個別企業に対する独自の調査に基づき、銘柄を厳選して投資を行います。

■持続可能であらゆる人々を受容する世界の実現に向け、好ましい社会的インパクト（社会的変化）をもたらす「インパクト・テーマ」に沿って、重要な社会的課題の解決に資する事業活動を、公正かつ誠実に行う企業の中から、投資機会を発掘します。

外国投資法人の運用プロセス



！ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

【出所】 ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ） リミテッドの情報に基づき三菱UFJ国際投信作成

02

外国投資法人の運用は、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドが行います。

■ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドは、英国の独立系運用会社であるベイリー・ギフォード&カンパニーのグループ会社であり、英国外のお客様に対して資産運用・助言サービスを提供するための会社です。

■ベイリー・ギフォード&カンパニーは 1908 年に創業の 100 年以上にわたる株式運用経験を有する資産運用会社です。

03

原則として、為替ヘッジは行いません。

■原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

04

「ポジティブ・チェンジ」は、年 1 回の決算時（6 月 25 日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。「ポジティブ・チェンジ（予想分配金提示型）」は、毎月の決算日（毎月 25 日（休業日の場合は翌営業日））の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。

「ポジティブ・チェンジ」

■分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

「ポジティブ・チェンジ（予想分配金提示型）」

■分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

■原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、以下に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合等は、テーブル通りの分配ができないことがあります。

※上記表に記載された基準価額および分配金額は、予想に基づくものであり、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

投資リスク

基準価額の変動要因：基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

※ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

◎お客さまが直接的に負担する費用

【購入時手数料】

購入価額に対して、**上限 3.30%（税抜 3.00%）** 販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。

【信託財産留保額】

ありません。

◎お客さまが間接的に負担する費用

【運用管理費用（信託報酬）】

■当ファンド：日々の純資産総額に対して、**年率 1.4630%（税抜 年率 1.3300%）** をかけた額

■投資対象とする投資信託証券：投資対象ファンドの純資産総額に対して**年率 0.055%以内**（マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。）

■実質的な負担：ファンドの純資産総額に対して**年率 1.5180%程度（税抜 年率 1.3850%程度）**

※ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託（管理）報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。

【その他の費用・手数料】

以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。

- ・監査法人に支払われるファンドの監査費用
- ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
- ・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等
- ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
- ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等

※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。ポジティブ・チェンジについては、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。ポジティブ・チェンジ（予想分配金提示型）については、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

【課税関係】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA（少額投資非課税制度）およびジュニア NISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ポジティブ・チェンジ

2021年11月30日現在

17

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第1号	○			
西日本シティ銀行	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ J信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第6号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

ポジティブ・チェンジ(予想分配金提示型)

2021年11月30日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第16号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ J信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○

委託会社（ファンドの運用の指図等）

三菱UFJ国際投信株式会社

- お客さま専用フリーダイヤル：
0120-151034(受付時間/営業日の 9:00 ~ 17:00)
- ホームページアドレス：
<https://www.am.mufg.jp/>

受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）

三菱UFJ J信託銀行株式会社

三菱UFJ国際投信

本資料に関するご注意事項

●本資料は、バイリー・ギフォード作成の資料を基に三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。